日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月 1日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-191682

[ST.10/C]:

[JP2002-191682]

出 願 人 . Applicant(s):

本田技研工業株式会社

2003年 5月30日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-191682

【書類名】 特許願

【整理番号】 414005001

【提出日】 平成14年 7月 1日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H02G 11/00

【発明者】

【住所又は居所】 三重県四日市市西末広町1番14号 住友電装株式会社

内

【氏名】 小林 良尚

【特許出願人】

【識別番号】 000183406

【氏名又は名称】 住友電装株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089233

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉田 茂明

【選任した代理人】

【識別番号】 100088672

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉竹 英俊

【選任した代理人】

【識別番号】 100088845

【弁理士】

【氏名又は名称】 有田 貴弘

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012852

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

特2002-191682

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9005280

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 ケーブル支持部構造

【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の移動方向に沿って相対移動する第1部材と第2部材との間に配索されるケーブルと、

線状に連結された複数のリンク部材によって構成され、前記ケーブルを案内するケーブルガイドと、

前記第1部材側に設けられ、前記ケーブルガイドの一端部を支持する第1支持 部材と、

前記第2部材側に設けられ、前記ケーブルガイドの他端部を支持する第2支持 部材と、

を備え、

前記第1支持部材及び前記第2支持部材のうちの少なくともいずれか一方は、 前記ケーブルガイドの前記一端部又は前記他端部を、前記所定の移動方向と略垂 直な上下方向に首振り可能な状態で支持することを特徴とするケーブル支持部構 造。

【請求項2】 請求項1記載のケーブル支持部構造において、

前記第1部材は車体本体であり、前記第2部材はスライドドアであることを特徴とするケーブル支持部構造。

【請求項3】 請求項1又は2に記載のケーブル支持部構造において、

前記第1支持部材及び前記第2支持部材の両方が、

前記ケーブルガイドの前記一端部及び前記他端部を、前記上下方向に首振り可能な状態でそれぞれ支持することを特徴とするケーブル支持部構造。

【請求項4】 請求項1ないし3のいずれかに記載のケーブル支持部構造に おいて、

前記第1支持部材は、

前記第1部材側に固定され、前記ケーブルガイドの前記一端部を支持する第1 固定部材と、

前記ケーブルガイドの前記一端部と前記第1固定部材との間に介設される第1



連結部材と、

を備え、

前記第1固定部材が、前記ケーブルガイドの前記一端部に連結された前記第1 連結部材を前記上下方向に対応した軸回りに回転可能に軸支していることを特徴 とするケーブル支持部構造。

【請求項5】 請求項1ないし4のいずれかに記載のケーブル支持部構造において、

前記第2支持部材は、

前記第2部材側に固定され、前記ケーブルガイドの前記他端部を支持する第2 固定部材と、

前記ケーブルガイドの前記他端部と前記第2固定部材との間に介設される第2 連結部材と、

を備え、

前記第2固定部材が、前記ケーブルガイドの前記他端部に連結された前記第2 連結部材を前記上下方向に対応した軸回りに回転可能に軸支していることを特徴 とするケーブル支持部構造。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、スライドドア等に適用されるケーブル支持部構造に関する。

[0002]

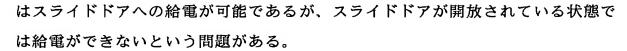
【従来の技術】

この種の従来技術としては、例えばスライドドア側と、車体本体側とに突き当て式の端子部を設け、スライドドアが閉鎖された際に、ドア側の端子部と車体側の端子部とが突き当たって電気接続され、その両端子部を介して車体本体側からドア側に給電等を行うようにしたものがある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記の従来の構成では、スライドドアが閉鎖されているときに



[0004]

そこで、スライドドアと車体本体との間にケーブルを配索すると共に、該ケーブルをケーブルガイド内に挿入配置したものが提案される。

[0005]

この場合、車両の構造によっては、スライドドアが開閉の際のスライド移動に伴って、そのスライド移動方向と垂直な上下方向に対する姿勢角度が変化するようになっているものがある。例えば、スライドドアが、完全に閉鎖された状態において上下方向にほぼ平行に配置された状態から、スライド移動されて開放されるのに伴って上下方向に対して斜めに傾斜してゆき、その傾斜角度が段々大きくなるように構成される場合がある。

[0006]

このため、このような構造の車両に対しては、スライド移動に伴うスライドド アの上下方向に対する姿勢角度変化に対応できるような工夫が必要となる。また 、スライドドアのスライド移動方向の設定角度によってはスライド移動に伴って 車体本体に対するスライドドアの上下位置が上下方向に変化する場合もあり、こ のようなスライドドアの上下動にも対応できるような工夫も必要である。

[0007]

そこで、本発明の目的は、2つの部材の移動に伴う各部材の上下方向に対する 姿勢角度変化や位置変化に対応できるケーブル支持部構造を提供することにある

[00008]

【課題を解決するための手段】

前記目的を達成するための技術的手段は、所定の移動方向に沿って相対移動する第1部材と第2部材との間に配索されるケーブルと、線状に連結された複数のリンク部材によって構成され、前記ケーブルを案内するケーブルガイドと、前記第1部材側に設けられ、前記ケーブルガイドの一端部を支持する第1支持部材と、前記第2部材側に設けられ、前記ケーブルガイドの他端部を支持する第2支持



部材と、を備え、前記第1支持部材及び前記第2支持部材のうちの少なくともいずれか一方は、前記ケーブルガイドの前記一端部又は前記他端部を、前記所定の 移動方向と略垂直な上下方向に首振り可能な状態で支持する。

[0009]

好ましくは、前記第1部材は車体本体であり、前記第2部材はスライドドアで あるとよい。

[0010]

好ましくは、前記第1支持部材及び前記第2支持部材の両方が、前記ケーブルガイドの前記一端部及び前記他端部を、前記上下方向に首振り可能な状態でそれぞれ支持するのがよい。

[0011]

また、好ましくは、前記第1支持部材は、前記第1部材側に固定され、前記ケーブルガイドの前記一端部を支持する第1固定部材と、前記ケーブルガイドの前記一端部と前記第1固定部材との間に介設される第1連結部材と、を備え、前記第1固定部材が、前記ケーブルガイドの前記一端部に連結された前記第1連結部材を前記上下方向に対応した軸回りに回転可能に軸支しているのがよい。

[0012]

さらに、好ましくは、前記第2支持部材は、前記第2部材側に固定され、前記 ケーブルガイドの前記他端部を支持する第2固定部材と、前記ケーブルガイドの 前記他端部と前記第2固定部材との間に介設される第2連結部材と、を備え、前 記第2固定部材が、前記ケーブルガイドの前記他端部に連結された前記第2連結 部材を前記上下方向に対応した軸回りに回転可能に軸支しているのがよい。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態に係るケーブル支持部構造について説明する。なお、本実施の形態では、ケーブル支持部構造が車体本体とスライドドアに適用された例について説明するが、適用対象はこれに限られるものではない。本ケーブル支持部構造は、所定の移動方向に沿って相対移動する第1部材と第2部材に関して適用可能である。



[0014]

図1はスライドドアSDが閉じられた状態におけるケーブル支持部構造の概略 平面図であり、図2はスライドドアSDが開かれた状態におけるケーブル支持部 構造の概略平面図であり、図3はスライドドアSDが開閉される際の様子を示す 図である。

[0015]

このケーブル支持部構造は、図1~図3に示すように、車体本体BとスライドドアSDとの間に配設されるケーブル2(図15でのみ図示)の屈曲ガイドを行うものであり、ケーブルガイド1と、ケーブル2と、ケーブルガイド1の一端部及び他端部をそれぞれ支持する第1支持部材20及び第2支持部材30とを備えている。

[0016]

ケーブル2は、スライドドアSDへの給電用の電線及びスライドドアSDと車体本体B間での信号送受用の電線を少なくとも一つ含むものであり、車体本体BとスライドドアSDの間に配索される。

[0017]

ケーブルガイド1は、線状に連結された複数のリンク部材(駒部材)3によって構成されており、その一端部が第1支持部材20により車体本体B側に支持されると共に、その他端部が後述する第2支持部材30によりスライドドアSDに支持される。このケーブルガイド1の各リンク部材3内に上記ケーブル2が挿通されて、該ケーブル2の屈曲ガイドがなされる。図3において、位置P1はスライドドアSDが完全に閉鎖された状態(全閉状態)を示しており、位置P2はスライドドアSDが一部開放された状態(半開状態)を示しており、位置P3はスライドドアSDが完全に開放された状態(半開状態)を示しており、位置P3はスライドドアSDが完全に開放された状態(全開状態)を示している。

[0018]

第1支持部材20は、樹脂等により形成されており、車体本体Bに図示省略の ネジ等を介して固着される。より具体的には、車体本体Bのドア枠の下部に固着 されている。

[0019]

第1支持部材20は、図4及び図5に示すように、ネジ等により車体本体Bに固定される固定部材(第1固定部材)21と、ケーブルガイド1の一端部と固定部材21との間に介設される連結部材(第1連結部材)22とを備えて構成されており、ケーブルガイド1の一端部に連結され、ケーブルガイド1の一端部をスライドでSDのスライド移動方向Qと略垂直な上下方向Tに首振り可能状態で支持している。

[0020]

固定部材21は、図6に一部破断して示すように、車体本体B側からのケーブル2を導出ガイドするガイド筒部21aを備えており、そのガイド筒部21aの 先端部には、その先端部の左右の側壁部が延設され構成される連結部材22との 連結のための延設部21b,21cが設けられている。その両延設部21b,2 1cの側面には、左右外方に突出する凸部21d,21eがそれぞれ設けられている。なお、図6において符号23は、ネジ止め等のための固定孔を示している

[0021]

連結部材22は、図7に示すように、ケーブル2が揮通可能な筒形形状を有し、固定部材21に連結される一端側では、左右の側壁部が延設されて固定部材21との連結のための延設部22a,22bが設けられる。その両延設部22a,22bには、固定部材21の両凸部21d,21eが内側から嵌まり込んで軸支される受け部(ここでは受け孔)22c,22dが設けられている。連結部材22の他端側では、上下の側壁部が延設されてケーブルガイド1との連結のための延設部22e,22fには、ケーブルガイド1の一端部の後述する上下の両凸部13(図14参照)が内側から嵌まり込んで軸支される受け部(ここでは受け孔)22gがそれぞれ設けられている

[0022]

固定部材21の両凸部21d,21eを連結部材22の一端側の両受け部22c,22dに内側から嵌め込んで固定部材21と連結部材22とを連結することにより、固定部材21が、ケーブルガイド1の一端部に連結された連結部材22



を上下方向Tに対応した軸回りに回転可能に軸支するようになっている。連結部材22の他端側は、その両受け部22gにケーブルガイド1の一端部の凸部13が内側から嵌め込まれてケーブルガイド1が連結され、その連結部において、ケーブルガイド1の一端部が略水平方向に屈曲可能となっている。

[0023]

ケーブル2は、車体本体B側から該ガイド筒部21内を通って、さらに連結部材22内を通って車体本体B外に導出され、ケーブルガイド1内に挿通ガイドされる。

[0024]

また、固定部材21のガイド筒部21 aは、スライドドアSD側に指向しており、ケーブルガイド1の一端部及びケーブル2の一端部を、連結部材22を介して、スライドドアSDのスライド移動方向Qに対して非平行でかつスライドドアSDに向けて指向するように支持している。すなわち、ガイド筒部21 aは、若干車体本体Bの後方(全閉状態で第2支持部材30から離反する方向)へ傾斜しており、ケーブルガイド1の一端部及びケーブル2の一端部は、車体本体Bに対して若干斜め後方に向けて指向するように支持されている。

[0025]

第2支持部材30は、樹脂等により形成されており、スライドドアSDに図示 省略のネジ等を介して固着される。より具体的には、スライドドアSDの下部に 固着されている。

[0026]

第2支持部材30は、図8及び図9に示すように、ネジ等によりスライドドア SDに固定される固定部材(第2固定部材)31と、ケーブルガイド1の他端部 と固定部材31との間に介設される連結部材(第2連結部材)32とを備えて構 成されており、ケーブルガイド1の他端部に連結され、ケーブルガイド1の他端 部を上下方向Tに首振り可能状態で支持している。

[0027]

固定部材31には、図10及び図11に示すように、連結部材22との連結の ための左右1対の突出片31a, 31bが設けられている。その両突出片31a ,31bの内側面には、連結部材32の後述する凸部32f,32gが内側から 嵌まり込んで軸支される受け部31cがそれぞれ設けられている。なお、図11 において符号33はネジ止め等のための固定孔を示し、符号Cは軽量化等のため の抜き部を示している。

[0028]

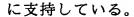
連結部材32は、図12及び図13に示すように、ケーブルガイド1の他端部が挿入されて保持される筒形の保持部32aと、その保持部32aの外周部に固定部材31との連結のために設けられる張り出し部32bとを備える。保持部32aの上下の側壁部32c,32dの内面側には、ケーブルガイド1の他端側の上下の凸部13が嵌まり込んで係合する係合凹部32eがそれぞれ設けられている。ケーブルガイド1の他端部を図13の矢印Dで示すように保持部32a内に押し込むと、その他端部の上下の凸部13が係合凹部32eに係合し、ケーブルガイド1が抜け止め保持される。張り出し部32bの左右側面には、左右方向に張り出す凸部32f,32gが設けられる。なお、図12において符号Eは軽量化等のための抜き部を示している。

[0029]

そして、連結部材32の両凸部32f,32gを固定部材31の左右の受け部31cに内側から嵌め込んで連結部材32と固定部材31とを連結することにより、固定部材31が、ケーブルガイド1の他端部が連結された連結部材32を上下方向Tに対応した軸回りに回転可能に軸支するようになっている。

[0030]

また、第2支持部材30は、スライドドアSDの全閉状態では第1支持部材20の車両前方位置にある。この状態では、第2支持部材30は、ケーブルガイド1の他端部及びケーブル2の他端部を、スライド移動方向Qに沿って第1支持部材30に向けて指向するように支持している。また、この状態からスライドドアSDを開くと、第2支持部材30は第1支持部材20の側方をすれ違って後方に移動するようになっている。従って、スライドドアSDの全開状態では、第2支持部材30は、ケーブルガイド1の他端部及びケーブル2の他端部を、スライド移動方向Qに沿って上記第1支持部材20に対して離反する方向に指向するよう



[0031]

なお、スライドドアSDの開閉構造上、一般的には、スライドドアSDの全開 状態では、スライドドアSDは車体本体の外方にシフト移動する。従って、スラ イドドアSDのスライド移動方向Qと直交する方向における第1支持部材20と 第2支持部材30間の距離は、全閉状態よりも全開状態で大きくなる。

[0032]

ここで、本実施の形態が適用される車両では、スライドドアSDが開閉の際のスライド移動に伴って、スライドドアSDの上下方向Tに対する姿勢角度 θ (図 9 参照)が変化するようになっている。より詳細には、スライドドアSDは、全閉状態において上下方向Tにほぼ平行に配置された状態から、スライド移動されて開放されるのに伴って図9の矢印Fで示す向きに上下方向Tに対して斜めに傾斜してゆき、その傾斜角度(θ)が段々大きくなるなっている。

[0033]

これに対して、本実施の形態では、第1支持部材20及び第2支持部材30が、ケーブルガイド1の一端部及び他端部を上下方向Tに首振り可能な状態で支持しているため、スライド移動に伴ってスライドドアSDの上下方向Tに対する姿勢角度 θ が変化しても、このような姿勢変化によってケーブルガイド1に無理な力が加わるのを防止することができる。

[0034]

また、スライドドアSDのスライド移動方向Qの設定角度によってはスライド移動に伴って車体本体Bに対するスライドドアSDの上下位置が上下方向Tに変化する場合もあるが、第1支持部材20及び第2支持部材30によってケーブルガイド1の一端部及び他端部を上下方向Tに首振り可能な状態で支持しているため、そのようなスライドドアSDの上下位置の変化によってケーブルガイド1に無理な力が加わるのを防止することができる。

[0035]

ケーブルガイド1を構成する各リンク部材3の基本的構成は、図14~図17 に示すように、胴部11と、その胴部11の一端部に設けられ、回転軸として機



能する一対の凸部13と、胴部11の他端部に設けられ、連結される相手側のリンク部材3の凸部13を軸支する1対の受け部(ここでは受け孔)15と、胴部11の一端部に設けられる一対の第1の当接部17と、胴部11の他端部に設けられる一対の第2の当接部19とを備えて樹脂等により形成されている。

[0036]

胴部11は、略矩形筒状の形状を有し、ケーブル2が挿通可能な内径を有している。胴部11の一端部の開口部における互いに対向する部分(図14では上下の側壁部分)が延設されてなる延設部11aに、外側に張り出すように凸部13がそれぞれ設けられている。胴部11の他端部の開口部における互いに対向する部分(図14では上下の側壁部分)が延設されてなる延設部11bに、受け部15がそれぞれ設けられている。凸部13と受け部15とは、両側の凸部13を結ぶ軸線と両側の受け部15を結ぶ軸線とが互いに平行(同一方向)になるように設けられている。

[0037]

受け部15が設けられる両延設部11bの幅は、凸部13が設けられる両延設部11aの幅よりもやや広く設定されている。このため、リンク部材3の連結部において、図17に示すように、一方のリンク部材3A(図17参照)の両凸部13を、他方のリンク部材3B(図17参照)の両受け部15に内側から嵌め込むようにして、両リンク部材3A、3Bが連結されるようになっている。このように連結された状態では、凸部13が受け部15に回転自在に保持され、これによって両リンク部材3A、3Bの連結部において屈曲角度が可変となっている。

[0038]

第1及び第2の当接部17,19は、リンク部材3の連結部における屈曲方向R(図17参照)を規制するための手段であり、2つのリンク部材3A,3Bが連結された際に、互いに当接可能な位置に設けられており、連結された2つのリンク部材3A,3Bが直線的に延びた状態で当接するようになっている。そして、この当接部17,19の規制により、連結部において、一方のリンク部材3Aが、他方のリンク部材3Bに対して直線的に延びた状態から一方向の屈曲方向Rにのみ屈曲するように屈曲方向Rが規制されている。



[0039]

すなわち、図14~図17に示すリンク部材3同士を連結すると、直線状態か ら一方向へのみ屈曲可能となる。

[0040]

直線状態から所定の屈曲角度内で双方向へ屈曲可能とする場合には、例えば、図18に示すように、リンク部材3C,3Dを連結した際に、直線状態で当接部17Da,17Dbが当接部19Cに対して所定寸法離れた位置に配設され、リンク部材3C,3Dを屈曲方向Ra,Rbのいずれかに所定角度屈曲させた状態で、当接部17Da,17Dbを当接部19Cに当接可能とすることで、実現される。

[0041]

ケーブルガイド1は、図1及び図2に示すように、車体本体B側に、第1の区間S1を備えると共に、スライドドアSD側に第2の区間S2を備えている。

[0042]

前記第1の区間S1は、略直線状態から双方向へ屈曲可能に構成されており、 その各リンク部材3の連結部の屈曲角度は、ケーブルガイド1が車体本体B側の 部材に干渉しないような範囲に設定されている。

[0043]

本実施の形態では、第1の区間S1は、複数のリンク部材3が直線状態から一方向にのみ屈曲可能に連結された区間S1aと、複数のリンク部材3が直線状態から双方向に屈曲可能に連結された区間S1bとを含んでいる。すなわち、第1の区間S1では、その各連結部の全てが双方向に屈曲可能なのではなく、その長手方向全体としてみて双方向に屈曲可能な構成となっている。

[0044]

一方向にのみ屈曲可能な区間S1aは、第1の区間S1のうち車体本体B側に 設定されており、ここでは、リンク部材3と第1支持部材20との一つの連結部 分とリンク部材3同士の2つの連結部分を含む区間が当該一方向にのみ屈曲可能 な区間S1aとされている(図4参照)。

[0045]

また、双方向に屈曲可能な区間S1bは、第1の区間S1のうち第2の区間S2側(スライドドアSD側)に設定されており、ここでは、リンク部材3同士の4つの連結部分を含む区間が当該双方向に屈曲可能な区間S1bとされている(図4参照)。

[0046]

そして、ケーブルガイド1の他端部が図3及び図4の右方へ引張られた状態(スライドドアSDの全閉状態)では、第1の区間S1の全体が時計回り(図3及び図4の図上において)に屈曲する。この際の第1の区間S1における各リンク部材3同士の連結部の屈曲角度は、ケーブルガイド1がスライドドアSDの外側ボディに干渉せず、かつ、車体本体B側のスライドドアSD用のレールRLに干渉しないような範囲に設定されている。

[0047]

一方、ケーブルガイド1の他端部が図3及び図4の左方へ引張られた状態(スライドドアSDの全開状態)では、第1の区間S1のうち一方向にのみ屈曲可能な区間S1 a が直線状態となり、双方向に屈曲可能な区間S1 b が反時計回り(図3及び図4の図上において)に屈曲するようになる。この際の第1の区間S1 における各リンク部材3同士の連結部の屈曲角度は、ケーブルガイド1が車体本体B側のスライドドア枠後方ボディBaに干渉しないような範囲に設定されている。具体的には、第1の区間S1のうち一方向にのみ屈曲可能な区間S1 a では車両後方への屈曲角度は0度であり、双方向に屈曲可能な区間S1 b では各リンク部材3間の4つの連結部分でそれぞれ20度屈曲可能に構成されている。また、第1支持部材20は、スライド移動方向Qに直交する方向に対して車両後方へ10度傾斜した姿勢でケーブルガイド1の一端部を支持しているから、20度×4+10度=90度となり、第2の区間S2はスライド移動方向Qに沿って後方へ向けて延出可能となっている。

[0048]

すなわち、ケーブルガイド1は、車体本体B側から離間するように延出しつつ 第1の区間S1で屈曲させることで、第2支持部材30に向けて延びるように配 設されている。 [0049]

特に、全開状態では、ケーブルガイド1の区間S1aにより車体本体B側から離間するように延出し、区間S1bで車両本体Bの後方に向けて屈曲している。

[0050]

なお、第1の区間S1におけるそれぞれの各リンク部材3同士の連結部の屈曲 角度及び屈曲方向は、車体本体B側の諸部材(ボディ自体やレールRL)等の配 設位置、形状等により適宜変更される。

[0051]

第2の区間S2は、略直線状態から一方向へのみ屈曲可能に構成されている。

[0052]

そして、ケーブルガイド1の他端部が図3及び図4の右方へ引張られた状態(スライドドアSDの全閉状態)では、第2の区間S2は、第2支持部材30に向けて直線状に延びる。一方、ケーブルガイド1の他端部が図3及び図4の左方へ引張られた状態(スライドドアSDの全開状態)では、第2の区間S2は時計回り(図3及び図4の図上において)に屈曲して、横向きの略J字状に反転しつつ前記第2支持部材30に向けて延びるようになっている。

[0053]

また、ケーブルガイド1は、図19に示すチューブ体40にて覆われている。

[0054]

チューブ体40は、ゴムや弾性プラスチック等の弾性材料により、屈曲自在な 筒形状に形成されている。本実施の形態では、特に屈曲容易なように、蛇腹管状 に形成しているが、必ずしも蛇腹管状に形成されている必要はない。

[0055]

このように構成されたスライドドアSDのケーブル支持部構造は、スライドドアSDの全閉状態では、第1の区間S1の全体が時計回りに屈曲すると共に、第2の区間S2が略直線状態に延びた状態(第1屈曲形態)となっている。

[0056]

この状態から、スライドドアSDを開くと、第1の区間S1において、一方向 にのみ屈曲する区間S1 aが直線状に延びると共に、双方向に屈曲する区間S1 bが逆方向に屈曲する。続いて、第2の区間S2においては屈曲方向が一方向に限られているので、第1の区間S1側のリンク部材3からスライドドアSD側のリンク部材3に向けて徐々に屈曲する。従って、スライドドアSDを開く際において、ケーブルガイド1の屈曲態様は所定の態様に限定される。

[0057]

そして、スライドドアSDの全開状態では、第2の区間S2は略J字状に反転しつつ前記第2支持部材30に向けて延びる形態となる(第2屈曲形態)。

[0058]

なお、スライドドアSDを閉じる際には、上記と逆の態様にて屈曲変形する。

[0059]

以上のように構成されたケーブル支持部構造によると、第1支持部材20及び第2支持部材30が、ケーブルガイド1の一端部及び他端部を上下方向Tに首振り可能な状態で支持するようになっているため、スライド移動に伴ってスライドドアSDの上下方向Tに対する姿勢角度のが変化したり、上下位置が変化した場合にも、このような姿勢又は位置変化によってケーブルガイド1に無理な力が加わるのを防止することができ、スライドドアSDの上下方向に対する姿勢角度変化や位置変化に対応できる。

[0060]

また、ケーブルガイド1は車体本体B側から離間するように延出してから第2 支持部材30に向けて延びるため、車体本体B側の他の部材、本実施の形態では、車体本体B側のスライドドア枠後方ボディBaやスライドドアSD用のレール RLへの干渉を防止できる。

[0061]

特に、第1の区間S1は、複数のリンク部材3が直線状態から一方向にのみ屈曲可能に連結された区間S1aと、複数のリンク部材3が直線状態から双方向に屈曲可能に連結された区間S1bとを含む構成であるため、第1屈曲形態と第2屈曲形態との間で、ケーブルガイド1が車体本体B側から離間する態様を容易に異ならせることができる。

[0062]



また、ケーブルガイド1の第2の区間S2も一方向にのみ屈曲可能とされているため、当該第2の区間S2と他の部材との干渉をも防止できる。

[0063]

さらに、第1支持部材20により、ケーブルガイド1の一端部が車両後方へ傾斜するように支持されているので、スライドドアSDを開く際に、ケーブルガイド1の第2の区間S2の長手方向に作用する力が、第1の区間S1等を円滑に逆方向へ屈曲させる力として変換され易くなり、当該第2の区間S2の座屈等を防止して、ケーブルガイド1を第1屈曲形態から第2屈曲形態へ円滑に屈曲変形させることができる。

[0064]

また、ケーブルガイド1を、屈曲自在な筒状のチューブ体40で覆っているため、ケーブル2に対する防水、防塵対策等が可能となる。また、各リンク部材3同士のがたつきに起因する音を防止することもできる。

[0065]

【発明の効果】

請求項1ないし5に記載の発明によれば、第1支持部材及び第2支持部材のうちの少なくともいずれか一方が、ケーブルガイドの一端部又は他端部を、所定の移動方向と略垂直な上下方向に首振り可能な状態で支持するようになっているため、移動に伴って第1部材又は第2部材の上下方向に対する姿勢角度が変化したり、上下位置が変化した場合にも、このような姿勢又は位置変化によってケーブルガイドに無理な力が加わるのを防止することができ、第1部材又は第2部材の上下方向に対する姿勢角度変化や位置変化に対応できる。

[0066]

請求項3に記載の発明によれば、第1支持部材及び第2支持部材の両方が、ケーブルガイドの一端部及び他端部を上下方向に首振り可能な状態でそれぞれ支持しているため、移動に伴う第1部材又は第2部材の上下方向に対する姿勢角度変化及び位置変化によってケーブルガイドに無理な力が加わるのをより確実に防止することができ、第1部材又は第2部材の上下方向に対する姿勢角度変化や位置変化により確実に対応できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態に係るケーブル支持部構造(全閉状態)を示す概略平面図である。

【図2】

同上のケーブル支持部構造(全開状態)を示す概略平面図である。

【図3】

同上のケーブル支持部構造においてスライドドアが開閉される際の状態を示す 概略平面図である。

【図4】

同上のケーブル支持部構造の車体本体側部分の要部拡大図である。

【図5】

同上のケーブル支持部構造の車体本体側部分の要部拡大図である。

【図6】

第1支持部材の固定部材の構成を一部破断して示す図である。

【図7】

第1支持部材の連結部材の構成を示す図である。

【図8】

図1のケーブル支持部構造のドア側部分の要部拡大図である。

【図9】

同上のケーブル支持部構造のドア側部分の要部拡大図である。

【図10】

第2支持部材の固定部材の構成を一部破断して示す図である。

【図11】

第2支持部材の固定部材の構成を示す図である。

【図12】

第2支持部材の連結部材の構成を示す図である。

【図13】

第2支持部材の連結部材の構成を一部破断して示す図である。

【図14】

ケーブルガイドを構成するリンク部材の側面図である。

【図15】

同上のリンク部材の正面図である。

【図16】

図14及び図15におけるVII-VII線断面図である。

【図17】

一方向に屈曲可能にリンク部材同士が連結された状態を示す断面図である。

【図18】

双方向に屈曲可能にリンク部材同士が連結された状態を示す断面図である。

【図19】

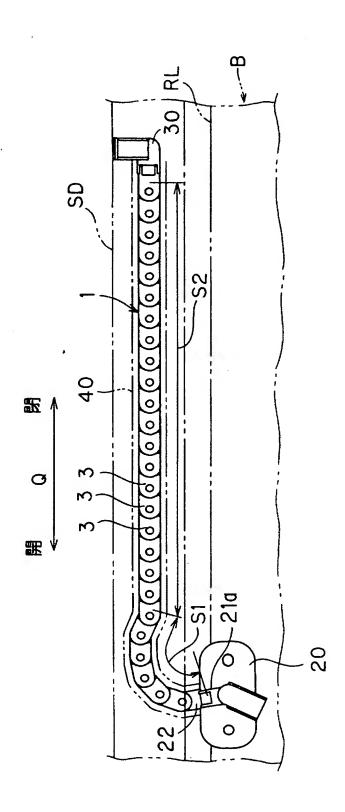
ケーブルガイドを覆うチューブ体を示す斜視図である。

【符号の説明】

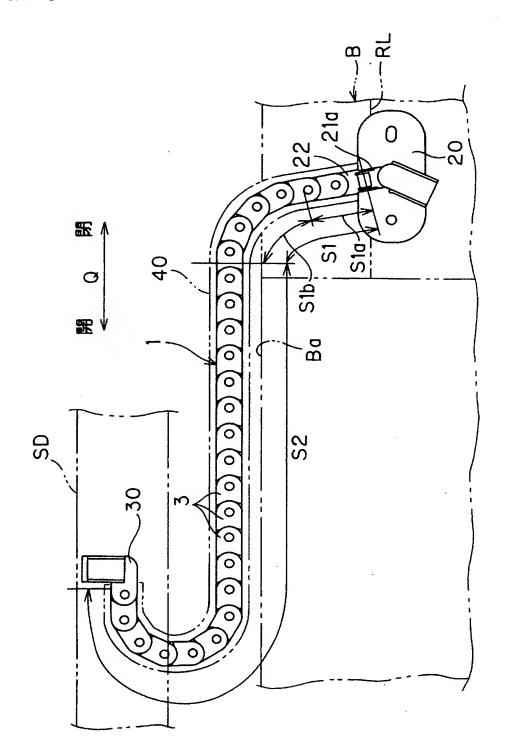
- 1 ケーブルガイド
- 2 ケーブル
- 3 リンク部材
- 20 第1支持部材
- 21 固定部材
- 22 連結部材
- 30 第2支持部材
- 31 固定部材
- 32 連結部材
- 40 チューブ体
- B 車体本体
- Q スライド移動方向
- SD スライドドア
- T 上下方向

【書類名】 図面

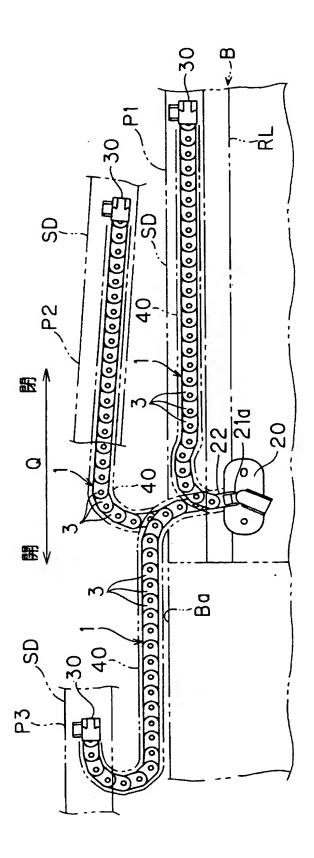
【図1】



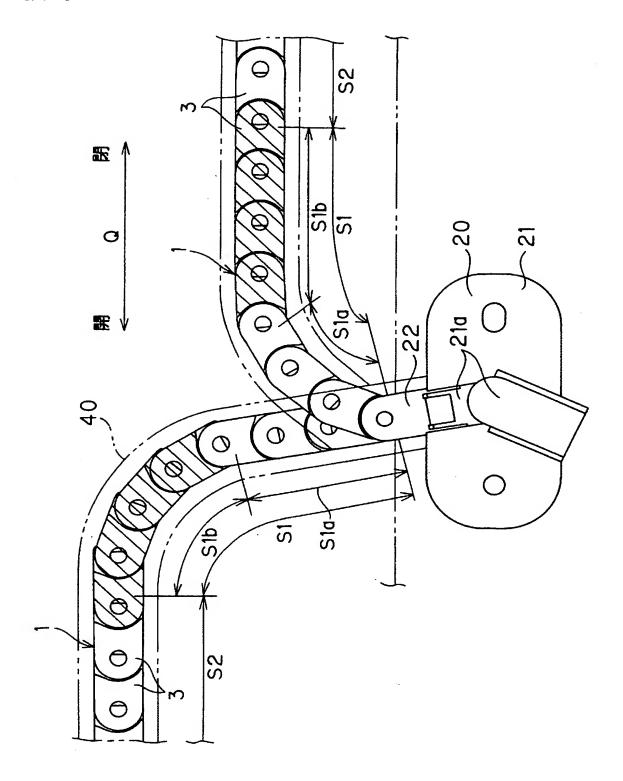
【図2】



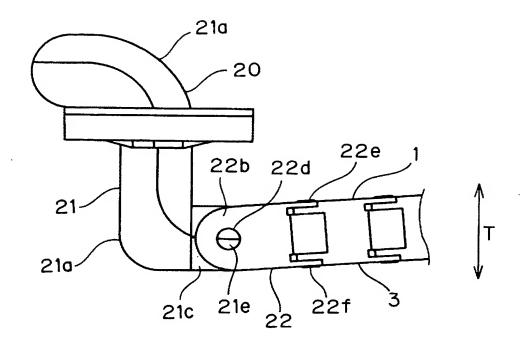
【図3】



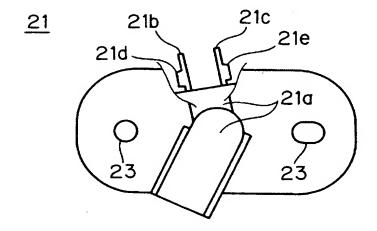
【図4】



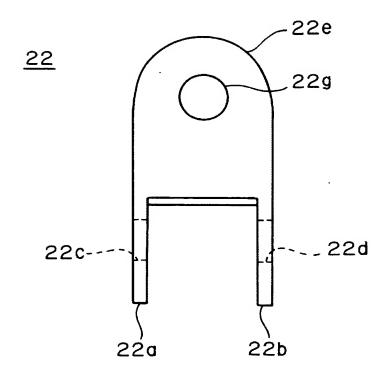
【図5】



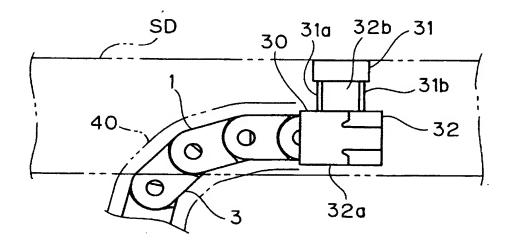
【図6】



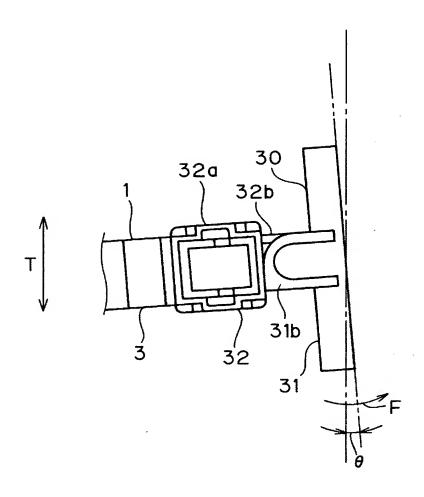
【図7】



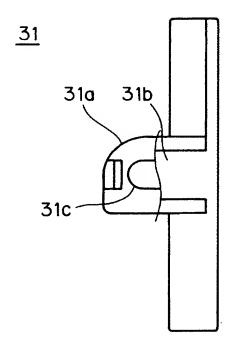
【図8】



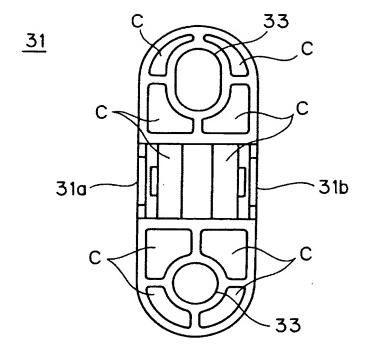
【図9】



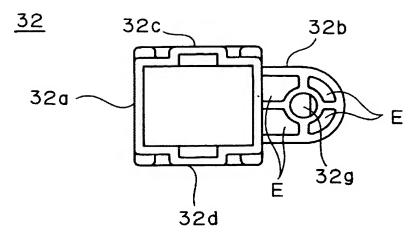
【図10】



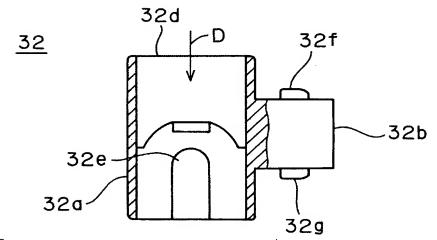
【図11】



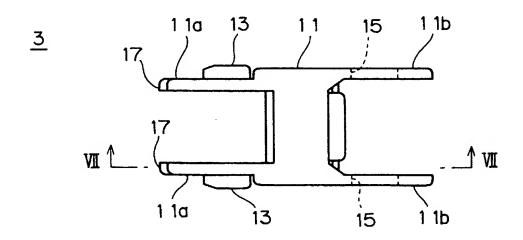
【図12】



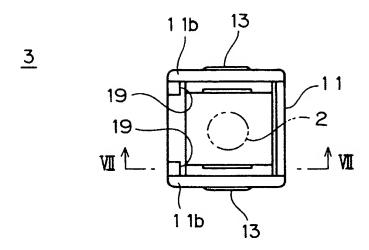
【図13】



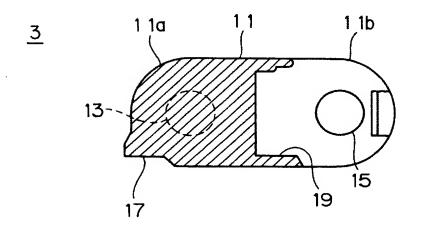
【図14】



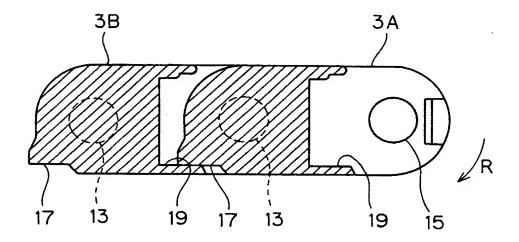
【図15】



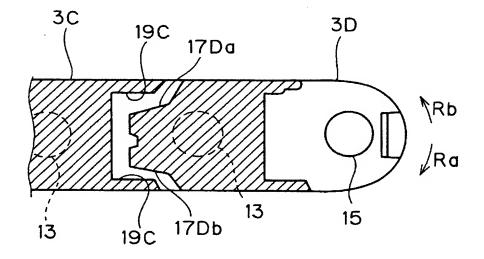
【図16】



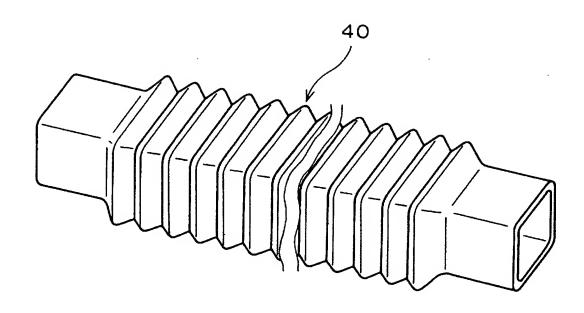
【図17】



【図18】



【図19】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 スライド移動に伴うスライドドアの上下方向に対する姿勢角度変化や 位置変化に対応できるスライドドアのケーブル支持部構造を提供する。

【解決手段】 このスライドドアのケーブル支持部構造では、第1支持部材20 及び第2支持部材30が、ケーブルガイド1の一端部及び他端部を、スライドド アSDのスライド移動方向Qと略垂直な上下方向に首振り可能な状態で支持する 。このため、スライド移動に伴ってスライドドアSDの上下方向に対する姿勢角 度が変化したり、上下位置が変化した場合にも、このような姿勢又は位置変化に よってケーブルガイド1に無理な力が加わるのを防止することができる。

【選択図】 図1

特2002-191682

【書類名】

出願人名義変更届

【整理番号】

P-A020513

【提出日】

平成14年12月18日

【あて先】

特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】

特願2002-191682

【承継人】

【識別番号】

000005326

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【承継人代理人】

【識別番号】

100089233

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉田 茂明

【承継人代理人】

【識別番号】

100088672

【弁理士】

【氏名又は名称】

吉竹 英俊

【承継人代理人】

【識別番号】

100088845

【弁理士】

【氏名又は名称】

有田 貴弘

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

012852

【納付金額】

4,200円

【プルーフの要否】

要

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-191682

受付番号 50201918073

書類名 出願人名義変更届

担当官 佐々木 吉正 2424

作成日 平成15年 2月 6日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】 000005326

【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【承継人代理人】 申請人

【識別番号】 100089233

【住所又は居所】 大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命〇

BPプラザビル10階 吉田・吉竹・有田特許事

務所

【氏名又は名称】 吉田 茂明

【承継人代理人】

【識別番号】 100088672

【住所又は居所】 大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命〇

BPプラザビル10階 吉田・吉竹・有田特許事

務所

【氏名又は名称】 吉竹 英俊

【承継人代理人】

【識別番号】 100088845

【住所又は居所】 大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命O

BPプラザビル10階 吉田・吉竹・有田特許事

務所

【氏名又は名称】 有田 貴弘

出願人履歴情報

識別番号

[000183406]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住 所

三重県四日市市西末広町1番14号

氏 名

住友電装株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日

1990年 9月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名

本田技研工業株式会社